

公 開
資料 3

第 3 7 0 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和 6 年 8 月 3 0 日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案		提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項						
1. 委員会関係						
提案 1	(分野別委員会合同分科会) (1)第二部合同分科会を設置すること(新規設置1件) (2)第二部合同分科会委員の決定(新規設置1件)	第二部長	4	第二部ジェンダー・ダイバーシティ分科会を設置するとともに分科会委員を設置する必要があるため。	第二部長	(1)会則27条1項、第79回幹事会決定「部が直接統括する分野別委員会合同分科会」について (2)内規18条
提案 2	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(構成変更3件) (2)委員会委員の決定(追加1件) (3)分科会委員の決定(追加13件) (4)小委員会委員の決定(追加1件)	(1)法学委員会委員長、経済学委員会委員長、健康・生活科学委員会、環境学委員会委員長 (2)(3)(4)第一部長、第二部長、第三部長	6	分科会の構成変更に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会委員、分科会委員及び小委委員を決定する必要があるため。	第一部長、第二部長、第三部長	(1)会則27条1項 (2)(3)(4)内規12条1項、18条
提案 3	(課題別委員会) 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会委員会委員の決定(追加1件)	会長	13	循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	内規12条2項
提案 4	(課題別委員会) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会分科会委員の決定(追加1件)	会長	14	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会地球環境変化の人的側面分科会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	内規18条
提案 5	(課題別委員会) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員会委員の決定(新規1件)	(1)(2)副会長 (3)会長	15	日本学術会議会則第16条の課題別委員会として、提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行うとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	(1)(2)内規11条 (3)内規12条2項

2. 協力学術研究団体関係

提案6	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	科学者委員会委員長	23	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①日本畜産環境学会 ②一般社団法人日本運動器理学療法学会 ③一般社団法人レギュラトリーサイエンス学会 ④特定非営利活動法人人間中心設計推進機構 ⑤日本精神医学史学会 ⑥一般社団法人日本スポーツ理学療法学会 ⑦日本道徳性発達実践学会 ⑧神奈川体育・スポーツ・健康学会 ⑨日本仏教看護・ビハーラ学会 ⑩日本ケベック学会 ⑪沖縄文化協会 ⑫日本スポーツパフォーマンス学会 ※令和6年8月30日現在2,175団体（上記申請団体を含む）	三枝副会長	会則36条
-----	-----------------------	-----------	----	---	-------	-------

3. 国際関係

提案7	令和6年度代表派遣について、実施計画を変更すること	会長	26	令和6年度代表派遣について、実施計画を変更する必要があるため。	日比谷副会長	国際交流事業の実施に関する第21条
提案8	第23回アジア学術会議 （1）代表者の派遣の決定 （2）外国人招へい者の決定	会長	27	第23回アジア学術会議への代表者の派遣を決定するとともに、外国人招へい者を決定する必要があるため。 ※国際委員会8月29日承認、同アジア学術会議等分科会8月9日承認	日比谷副会長	令和6年度アジア学術会議等代表者派遣の基本方針

4. シンポジウム等

提案9	公開シンポジウム「ジェンダー・エクイティへの取り組み～ナショナルセンターの役割と将来への期待～」の開催について	科学者委員会委員長	29	主催：日本学術会議科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会 日時：令和6年10月10日（木）18:30～20:00 場所：オンライン開催 ※科学者委員会承認	—	内規別表第2
提案10	公開シンポジウム「脳組織を人工的につくることの意味を考える～科学者と哲学・倫理・宗教学者の対話から～」の開催について	哲学委員会委員長	31	主催：日本学術会議哲学委員会 日時：令和6年10月26日（土）14:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム「国際シンポジウム：LGBTQの権利保障をめぐる法整備の現状と課題」の開催について	科学者委員会委員長（予定）、法学委員会委員長	33	主催：日本学術会議法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会、科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会（予定）、法学委員会ジェンダー法分科会（予定） 日時：令和6年10月27日（日）19:00～22:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案12	公開シンポジウム「サステナビリティな社会を創るために公衆衛生はどうあるべきか」の開催について	健康・生活科学委員会委員長	35	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会 日時：令和6年10月30日（水）15:25～17:00 場所：札幌コンベンションセンター（北海道札幌市） ※第二部承認	—	内規別表第2

提案13	日本学術会議北海道地区会議学術講演会「北海道から多文化共生を考える」の開催について	科学者委員会委員長	37	主催：日本学術会議北海道地区会議 日時：令和6年11月17日（日）13：30～17：30 場所：北海道大学学術交流会館（札幌市北区）（ハイブリッド開催） ※科学者委員会承認	—	内規別表第2
提案14	日本学術会議中部地区会議学術講演会「性はどうやって決まる？」の開催について	科学者委員会委員長	39	主催：日本学術会議中部地区会議 日時：令和6年12月6日（金）13：00～16：30 場所：OKB岐阜大学プラザ（岐阜県岐阜市）（ハイブリッド開催） ※科学者委員会承認	—	内規別表第2

5. 後援

提案15	国際会議の後援をすること	会長	42	以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援とすることとしたい。 ・「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」第21回年次総会 ・2025 VICサミットと授賞式	日比谷副会長	国際学術交流事業に関する内規第39条
提案16	国内会議の後援をすること	会長	43	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・化学工学会第55回秋季大会特別シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」 ・化学工学会第55回秋季大会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行」 ・データ駆動による課題解決型人文学の創成～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～K I C K O F F S Y M P O S I U M「A I × 人文学ーデータ駆動による未来形成ー」 ・「基礎医学研究から拓く次世代ヘルスケア」（日本学術会議機能医科学分科会APPW2025連携企画） ・衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）主催 気候変動を学ぶシリーズ 第4回企画 気候変動の最新科学研究「世界がおかしい。地球は大丈夫なのか？」 ・第22回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	—	後援名義使用承認基準3(2)ウ

6. その他

件名		資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は9月30日(月)14:30～開催予定。	46

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

1	担当部及び関係 委員会名	第二部
2	委員の構成	16名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本における女性研究者の割合は、先進国の中で最低であり、生命科学分野においても、多くの大学において、女子学生の割合は比較的高いにも関わらず、女性教員は少ない。また、企業や公的機関における女性研究者の割合も低いのが現状である。さらに、上位職ほど女性比率が低くなっており、採用・昇格等が無意識のバイアスがかかっている可能性が考えられる。学協会においても、学会の大会における女性の学生会員の発表比率は高いにも関わらず、企業に就職すると退会する女性の学生会員は多い。また、シンポジウムのオーガナイザーや招待講演者、学会賞受賞者における女性会員の比率も徐々に増えてはきているものの、理事等の役職に就いている女性会員は極端に少ない。また、大学で教員のポストに就いている外国人の研究者が学協会の理事等になることも希である。 本分科会では、生命科学分野の大学・研究機関・学協会におけるジェンダー・ダイバーシティに関わる現状を把握し、課題解決のための方策について検討する。
4	審議事項	1. 大学・研究機関・学協会における生命科学分野の女性活躍推進のための方策の検討 2. 生命科学分野におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年8月30日～令和8年9月30日
6	備考	

【分野別委員会合同分科会】

○分科会委員の決定（新規1件）

（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野教授	第二部会員
竹中 麻子	明治大学農学部農芸化学科教授	第二部会員
竹山 春子	早稲田大学理工学術院教授	第二部会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野血管生物分子病理学教室教授	第二部会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
久保庭 雅恵	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部食品開発学科教授	連携会員
東原 和成	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
坂内 博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
室田 佳恵子	島根大学学術研究院農生命科学系教授	連携会員
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員

【設置予定：第370回幹事会（令和6年8月30日）、決定後の委員数：13名】

分野別委員会運営要綱（平成26年 8 月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第 1					別表第 1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会「新たな人権の研究」分科会	1. 新たな人権をめぐる教育研究の動向 2. 新たな人権の課題と可能性 3. その他関連する事項に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		法学委員会「新たな人権の研究」分科会	1. 新たな人権をめぐる教育研究の動向 2. 新たな人権の課題と可能性 3. その他関連する事項に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会	1. FDに関する審議 2. FDとその実践に関するワークショップの開催に係る審議に関すること	24名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日		経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会	1. FDに関する審議 2. FDとその実践に関するワークショップの開催に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会	1. 平時、緊急時の公衆衛生系人材の育成 2. 経済的影響を含めたたばこ対策の環境整備、制度改正に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日		健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会	1. 平時、緊急時の公衆衛生系人材の育成 2. 経済的影響を含めたたばこ対策の環境整備、制度改正に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「新たな人権の研究」分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	人権の内容は社会の有り様や人々の権利認識の変化、あるいは科学技術の発展とともに広がりを見せ、現在一層多様化しつつある。今日では SDGs や LGBTQ 等をめぐる国際的な人権の再定位の動きが顕著であり、さらにはそうした流れのなかで「ビジネスと人権」さえもが語り始められている。 個々の人権については関係学会等で検討されてきたが、専門分野の枠を超えて、総合的、学際的に、あるいは異分野融合的に人権を検討することは、法学委員会の分科会が対応すべき、今まさに喫緊の課題と考える。 本分科会では、内外の新たな人権状況を踏まえつつ、その教育研究の動向を検討し、今期において新たな人権の課題と可能性について社会に向けた提言の発出を目指す。
	審議事項	1. 新たな人権をめぐる教育研究の動向 2. 新たな人権の課題と可能性 3. その他関連する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(25名から30名に変更)

経済学委員会・環境学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：フューチャー・デザイン分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○経済学委員会 環境学委員会
2	委員の構成	24名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	地球システムは、産業革命以降の人類の活動の結果、過去一万年続いた安定状態(完新世)から、人類の存続を危なくする激変の時代(人新世)に変わったと言われている。これを起こしたのが現世代の便益を優先する市場と民主制であり、科学・技術もこれに荷担している。現在の意思決定や政策実現にあたって、存在しない将来世代を取り込み、市場や民主制に変わるないしはそれらを補う新たな社会をデザインする研究が要請されているものの、従来の枠組みでは対処しきれない。 本分科会では、社会システムの変革のための新たな枠組み(フューチャー・デザイン:FD)を構築するにあたり、文系・理系の枠を超えた研究とその実践を主導したい。
4	審議事項	1. FDに関する審議 2. FDとその実践に関するワークショップの開催に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から24名に変更)

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：パブリックヘルス科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	世界保健機関の全ての政策における健康に関するヘルシンキ声明 (Helsinki Statement on Health in All Policies 2013) に示されるように、人々が安寧に生活を送るためにパブリックヘルスが果たす役割は多岐にわたる。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応時に保健所を中心とした活動がひっ迫する事態となったことから、公衆衛生系人材育成の必要性について関連分科会と連携し意思の表出の作成を進める。 また、喫煙対策につき、前期までの「脱タバコ社会の実現分科会」の活動を発展させ、より俯瞰的かつ分野横断的な視点から加熱式たばこを含めたたばこに対する環境整備、制度改正の提案を推進するため、今期は当分科会に取りこみ経済の専門家を加えて意思の表出の作成を進める。
4	審議事項	1. 平時、緊急時の公衆衛生系人材の育成 2. 経済的影響を含めたたばこ対策の環境整備、制度改正に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更 (20名から25名に変更)

【分野別委員会】

○委員会委員の決定（追加1件）

（基礎生物学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小柳 義夫	京都大学国際高等教育院特定教授	連携会員
颯田 葉子	総合研究大学院大学統合進化科学研究センター副センター長／教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センターセンター長	連携会員
徳永 勝士	国立国際医療研究センターゲノム医科学プロジェクトプロジェクト長	連携会員
野地 博行	東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻教授	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：15名】

○分科会委員の決定（追加13件）

（史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
姫岡 とし子	東京大学名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：27名】

（史学委員会ジェンダー史学の知見と方法の社会実装分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
姫岡 とし子	東京大学名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：15名】

（法学委員会 ICT 社会と法分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石黒 美幸	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士	連携会員
鈴木 秀美	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

（法学委員会「新たな人権の研究」分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 秀美	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：26 名】

（経済学委員会ワークライフバランス研究分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小川 光	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：14 名】

（経済学委員会数量的経済・政策分析分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮川 努	学習院大学経済学部教授	連携会員
福元 健太郎	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：20 名】

（経済学委員会環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	連携会員
上條 良夫	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：23 名】

（食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大越 和加	東北大学大学院農学研究科教授	第二部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
信濃 卓郎	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：10 名】

(臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤田 眞幸	慶應義塾大学医学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：23 名】

(健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
多屋 馨子	神奈川県衛生研究所所長	連携会員
後藤 あや	福島県立医科大学総合科学教育研究センター教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：22 名】

(情報学委員会サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
八木 康史	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：29 名】

(総合工学委員会未来社会と応用物理分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤原 聡	日本電信電話株式会社物性科学基礎研究所上席特別研究員	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同カーボンニュートラル都市分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

○小委員会委員の決定（追加 1 件）

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員

【設置：第 367 回幹事会（令和 6 年 5 月 31 日）、追加決定後の委員数：14 名】

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（追加 1 件）

（循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科（未来ビジョン研究センター兼任）准教授	連携会員

【設置：第367回幹事会（令和 6 年 5 月 31 日）、追加決定後の委員数：15名】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会地球環境変化の人的側面分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

【設置：第367回幹事会（令和 6 年 5 月 31 日）、追加決定後の委員数：14名】

令和 6 年 8 月 30 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 光石 衛（会長）
- 2 委員会名 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和 8 年 9 月 30 日

4 課題の内容

(1) 課題の概要

今世紀に入ってから、日本の学術の国際競争力の後退が顕著に表れてきている。特に理学工学系や生命科学分野に代表される自然科学分野においては、基礎科学だけでなくその応用技術分野においても顕著である。当該分野の出版総論文数だけでなくトップ 1% 論文数も低迷しており、ほとんどの統計的指標が我が国の学術・研究力の後退を示しているといつて良い。一方、我が国では 1990 年代初頭から、国立大学の大学院重点化や法人化など、教育研究機関の「改革」が次々に実施されるとともに、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の創設を始めとする科学技術の振興に関わる政策も大きく変化した。このように科学技術立国を目指すための様々な政策が実施されてきたにもかかわらず、この凋落傾向は改善されないばかりか、むしろ近年は加速傾向にある。

この深刻な学術・研究力の後退の問題について、これまで専門家や批評家による様々な解析や意見が表出されてきた。日本学術会議においても、学術全体にわたる課題から分野別の研究力強化まで様々な提案がされてきている。また、内閣府や文部科学省などの関係府省庁においても、それぞれの立場から総括を行い、それを基にした施策が提案・実行されてきている。一方で、それらは学術全体を一括した議論となる傾向があり、各分野における具体的な「研究力」の内容とそれへ影響する要因に関する精緻な議論に欠けている面もある。一部の学協会などでは解析やそれらに基づいた提言を行っているが、短期的な活動にとどまっており、エビデンスに基づいた解析とそれに基づいた政策提案が継続してなされてきたわけではない。

第 25 期日本学術会議に対して内閣府から審議依頼「研究力強化—特に大学等にお

ける研究環境改善の視点から一に関する審議について（依頼）」があり、2022年8月に回答を発出した。そこで挙げられた提案のうち、科研費の基金化、博士課程進学者増と学位取得後の多様で豊かなキャリアパス創成の提言については、2024年3月までに一定の対応がなされている。しかし、根本的な問題は長期間にわたって継続的に学術政策の結果を科学的に検証し、その結果に依拠した政策評価や効果的な政策提案が行われてこなかった点にあり、多様な学問分野の学術活動を実際に担っている立場から、学術政策に関する中長期的な視点により一貫した調査研究を継続して意思を表明していくことは、日本学術会議が取り組むべき重要な課題である。

(2) 審議の必要性と達すべき結果

日本学術会議は、日本の科学者コミュニティを代表し、National Academyとして我が国の学術政策について科学的手法に基づいて批判的に総括し、科学的エビデンスに基づいた意見を発出することができる唯一の機関である。また、具体的な科学技術政策を企画立案・実行するCSTIと対極をなす存在として、中長期的な視点に立って長い時間スケールで政策の影響について調査・解析を行い、科学的助言を発出することは日本学術会議が求められている本質的な機能の一つである。

本委員会は、低迷を続ける日本の学術・研究力の後退の原因究明と、その早期回復を実現するため、様々な学術政策がどのように研究力に影響を与えたかについて、長期にわたる客観的事実に基づいた解析を行い、その成果を今後の科学技術政策に反映させるための提案を行う。

日本学術会議が独自に有し、他組織にはない特徴は、多様な学問分野を代表する研究者が集い、各分野における最新の国内外の知見、さらに、産官学の各セクターにおける最新の研究活動の知見を有していることである。この特徴を生かし、各学問分野における研究力の最新の状況と課題を、一定程度の共通の枠組みの下で整理して提示するとともに、その中で、学問分野を横断する組織的・制度的な課題を検討して提示することが必要である。

学問分野によって、そもそも「研究力」の定義自体が異なる可能性があり、研究力へ影響する要因も異なることが想定される。そのため研究力を、1) 学術界における日本の学術研究による貢献【学術的貢献】、2) 学術界を超える社会・経済的課題に対する日本の学術研究の貢献【社会経済的インパクト】、3) それらを支える学術研究の基盤（人材、施設・設備、制度など）の状況【学術研究基盤】という3つの側面から捉え、各学問分野における具体的な要素を検討する。さらに、各学問分野に、国際比較を含めたそれらの現状、過去（20年前、10年前）からの変化の認識、将来の見通しと研究力強化に資するための方策を検討する。いくつかの分野別委員会でも個別の議論はなされていると想定されるが、それらを一定の共通の枠組みの下で整理して提示することで、研究力の現状と必要な方策をより明確なものにしていく。

分野横断的な論点としては、国の研究資金制度、国立大学法人や国立研究開発法人などの組織制度、国や産業界からの研究開発費、オープンサイエンスや研究のDX化などの新たな研究への対応、国際的な研究評価改革、グローバルサウスの躍進などの国際的な研究体制の変化への対応など、全ての学問分野に共通する問題を整理する。

これらについては、科学者委員会の下に設置している研究評価分科会や学術体制分科会などの他の分科会等とテーマごとに連携をして進めていく。

将来的には、本委員会の取組に基づき、長期にわたり、研究力の状況をモニタリングできる体制を整える。また、継続的な解析を蓄積することにより、政策の有効性や問題点を明確化する。分析においては、第一部から第三部にわたる日本学術会議会員・連携会員の知識と才能を結集して最新の科学的手法による解析により、研究力向上のための効果的な学術政策の提案をすることも検討する。

第25期においては、これまでの論点整理、研究者等からの聞き取り調査に基づく検討が行われてきた。その結果を更に補強して全体像を把握するために、各分野の細分化も視野に入れつつデータに基づく学術政策の効果検証を行うことが必要である。

具体的には、以下の内容について調査・審議することが考えられる。

- ① 各分野別委員会に対する聞き取りと議論の実施：複数の分野別委員会に対して、研究力の定義、その定義のもとでの日本の研究力の国際的状況や過去20年間の変化、低迷の原因、今後の方策などを一定の形式で問い、議論する。
- ② 分野横断的な事項の整理：各分野別委員会への聞き取りから得られた分野横断的な制度的・組織手金事項について、整理を行う。
- ③ 府省・産業界・大学等への聞き取り/アンケート調査の実施：上記の調査・審議を踏まえつつ、第25期に引き続き、主要な関係府省庁や研究資金配分機関、大学・研究所等が認識する国際競争力の低下と対応方策や反省点は何かについて調査する。特に第25期で有効であった、海外に在住して活躍する日本人研究者からの聞き取りや産業界からの意見も集約する。
- ④ 学術政策の効果の因果分析：研究力の定義の中から指標化が可能なものについて研究力指標の推移を結果として因果分析を行い、過去の主要な学術政策が研究の発展に対してどのような効果を与えたか明らかにする。
- ⑤ 有効な政策の提案とモニタリング体制の構築：以上の調査を元にして、今後の有効で効率的な施策や、今後、日本学術会議が継続して研究力をモニタリングし分析する体制について検討・提案する。

(3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

【学術全体に係る提言等】

- ・ 回答「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について」2022年8月5日
- ・ 回答「科学研究における健全性の向上について」2015年3月6日
- ・ 勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」2010年8月25日
- ・ 勧告「我が国の大学等における研究環境の改善について」1999年10月27日
- ・ 要望「国立大学の大学法人化に伴う大学附置全国共同利用研究所・施設の課題」2005年9月15日
- ・ 要望「国立大学法人化と大学附置共同利用研究所等のあり方について」2003年7月15日

- ・ 提言「未来の学術振興構想（2023 年版）」2023 年 9 月 25 日
- ・ 提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して～望ましい研究評価に向けた課題と展望～」2021 年 11 月 25 日
- ・ 提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」2020 年 9 月 28 日
- ・ 提言「第 6 期科学技術基本計画に向けての提言」2019 年 11 月 6 日
- ・ 提言「産学共創の視点から見た大学のあり方 -2025 年までに達成する知識集約型社会-」2018 年 11 月 28 日
- ・ 提言「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」2017 年 8 月 22 日
- ・ 提言「国立大学の教育研究改革と国の支援 -学術振興の基盤形成の観点から-」2017 年 6 月 27 日
- ・ 提言「第 5 期科学技術基本計画のあり方に関する提言」2015 年 2 月 27 日
- ・ 提言「我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について」2014 年 9 月 29 日
- ・ 提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策 ～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～」2013 年 2 月 25 日
- ・ 提言「我が国の研究評価システムの在り方 ～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～」2012 年 10 月 26 日
- ・ 提言「日本の展望—学術からの提言 2010」・「日本の展望—学術からの提言 2010」（13 のテーマ別・分野別作業分科会提言）2010 年 4 月 5 日
- ・ 提言「第 4 期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」2009 年 11 月 26 日
- ・ 提言「新しい理工系大学院博士後期課程の構築に向けて-科学・技術を担うべき若い世代のために-」2008 年 8 月 28 日
- ・ 提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」2008 年 8 月 1 日
- ・ 見解「2040 年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき 10 の課題」2023 年 9 月 28 日

【個別の専門分野に係る提言等（一部抜粋）】

- ・ 提言「日本の停滞を打破し新産業創出を促す社会基盤と研究強化 ～応用物理からの提言～」2020 年 6 月 16 日
- ・ 提言「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」2019 年 7 月 2 日
- ・ 提言「学術の総合的発展をめざして-人文・社会科学からの提言-」2017 年 6 月 1 日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために」2014 年 5 月 7 日
- ・ 提言「我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について-宇宙開発利用のさらなる発展のために-」2012 年 6 月 27 日
- ・ 提言「21 世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」2011 年 9 月 30 日

- ・ 提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化 -応用物理からの提言-」 2011 年 8 月 18 日
- ・ 提言「数理科学における研究と若手養成の現状と課題」 2008 年 8 月 28 日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学分野における学術研究の質と量の向上のために」 2008 年 8 月 28 日
- ・ 見解「グローバル化をめぐる法的諸課題に対応できる人材の養成」 2023 年 9 月 28 日
- ・ 見解「日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備～産・官・学一体で取り組む博士人材層強化への流れづくりと博士課程進学に対するポジティブイメージの醸成～」 2023 年 9 月 22 日
- ・ 見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応 -研究インテグリティの観点から-」 2023 年 9 月 21 日
- ・ 見解「計算科学を基盤とした産業競争力強化を推進する人材育成とエコシステムのあり方」 2023 年 9 月 1 日

※ 上記報告等の本文については、下記日本学術会議 HP を参照。

(提言・報告等) <https://www.scj.go.jp/ja/info/index.html>

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

【国内の主な報告書】

- ・ 内閣府総合科学技術・イノベーション会議「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」 (2020 年 1 月)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/index.html>
- ・ 内閣府総合科学技術・イノベーション会議「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」 (2023 年 2 月改訂)
https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/chiiki_pkg_230208.html
- ・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「長期のインプット・アウトプットマクロデータを用いた日本の大学の論文生産の分析」 (2020 年 4 月)
<https://www.nistep.go.jp/archives/44181>
- ・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP 定点調査 2023)」 (2024 年 5 月)
<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-system/nistep-teiten-survey>

【海外の主な報告書】

- ・ Research and development (R&D) people and culture strategy (July 2021)
<https://www.gov.uk/government/publications/research-and-development-rd-people-and-culture-strategy>
- ・ Research, development and innovation (RDI) landscape review: engagement update (January 2022)
<https://www.gov.uk/government/publications/research-development-and->

[innovation-organisational-landscape-an-independent-review/january-2022-research-development-and-innovation-rdi-landscape-review-engagement-update](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/62e234da8fa8f5033275fc32/independent-review-research-bureaucracy-final-report.pdf)

- Independent review of research bureaucracy: final report (July 2022)
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/62e234da8fa8f5033275fc32/independent-review-research-bureaucracy-final-report.pdf>

上記報告書等、内閣府、文部科学省を始めとする府省庁・関連機関によるものが多数存在する。委員会の活動開始とともに網羅的調査を行う。

(5) 各府省等からの審議要請の有無

- ・なし。

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

学術情報環境に関する専門家、その国際動向を把握している者に加えて、第一部、第二部、第三部から主体的参加者を招く。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

人文・社会科学、医学・生物学、理工工学並びに学術政策に関する専門分野からそれぞれ2～4名程度とし、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

1年程度での集中審議により、これまでの報告、提案、主張などについてまとめるとともに、調査研究の進め方を決定する。その後、順次調査を行う。

6 その他課題に関する参考情報

特になし。

●我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会設置要綱（案）

（ 令 和 6 年 月 日 ）
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、研究力後退の原因究明と、低落を続ける日本の研究力回復を早期に実現するため、様々な学術政策がどのように研究力に影響を与えたかについて、長期にわたる客観的事実に基づいた解析を行い、その成果を今後の科学技術政策に反映させるための提案を行うことなどを目的とする。具体的には、各学問分野における学術研究基盤の現状、過去からの変化を調査して我が国の研究力低下の要因を探り、全ての学術領域に共通する問題を俯瞰的視点から整理した上で課題を抽出し、将来の研究力の見通しに基づいてその強化に資する効果的な政策について検討を深める。

（組織）

第3 委員会は、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、令和8年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（新規1件）

（我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有田 伸	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
小長谷 有紀	国立民族学博物館名誉教授	第一部会員
西山 慶彦	京都大学経済研究所教授	第一部会員 第一部幹事
後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科分子生物学教室教授	第二部会員
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
佐々木 裕之	九州大学高等研究院特別主幹教授／九州大学名誉教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授	第二部会員
山本 晴子	国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事	第二部会員
柚崎 通介	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
市川 温子	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
腰原 伸也	東京工業大学理学院化学系教授	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員 副会長
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員 会長
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
武田 洋幸	京都産業大学生命科学部教授	連携会員
林 隆之	政策研究大学院大学教授	連携会員

【設置予定：第370回幹事会（令和6年8月30日）、決定後の委員数：17名】

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概 要
1	日本畜産環境学会 (http://www.apesj.jpn.org/)	本団体は、畜産環境に関わる基礎的および応用的研究の推進と学術交流ならびにそれらの成果を社会に還元することを目的とするものである。
2	一般社団法人 日本運動器理学療法学会 (https://www.jspt.or.jp/jsmspt/)	本団体は、運動器理学療法に関する知識の普及、学術文化の向上に関する事業を行い、医療及び社会福祉の充実に寄与することを目的とするものである。
3	一般社団法人 レギュラトリーサイエンス学会 (http://www.srsm.or.jp/)	本団体は、産学官の専門家が対等の立場で一同に会して、医薬品、医療機器等のレギュラトリーサイエンスに関する学術の進歩と普及をはかるとともに、会員相互、関連学会及び国民との連携の場となることを目的とするものである。
4	特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構 (https://www.hcdnet.org/organization/)	本団体は、一般消費者、流通従事者、商品・サービス開発および提供従事者等に対して、商品・サービスのユーザビリティを向上させる人間中心設計の講演会、セミナー、調査・研究、コンサルテーション、評価・分析、設計・開発支援等に関する事業を行い、情報化社会の発展、経済活動の活性化、ゆとりある社会の実現など、広く公益の増進に寄与することを目的とするものである。
5	日本精神医学史学会 (https://jshp.blog.fc2.com/)	本団体は、精神医学、神経学、および関連領域の歴史の研究を推進し、会員相互ならびに国内および国外の関連機関との連携を図ることを目的とするものである。

6	一般社団法人 日本スポーツ理学療法学会 (https://www.jspt.or.jp/jspt/)	本団体は、スポーツ理学療法に関する知識の普及、学術文化の向上に関する事業を行い、医療及び社会福祉の充実に寄与することを目的とするものである。
7	日本道徳性発達実践学会 (http://jssepmd.org/)	本団体は、道徳教育の知識・技術の交流と道徳性の発達、及び近接領域における理論的・実践的研究を推進し、その成果の普及に貢献することを目的とするものである。
8	神奈川体育・スポーツ・健康学会 (kspess.labby.jp)	本団体は、広く体育学、スポーツ科学、健康科学の領域に関する学理及びその応用について研究発表や専門領域間の連携協力による研究成果の統合化を行うことにより、体育学・スポーツ科学・健康科学の進歩と普及を図ることを目的とするものである。
9	日本仏教看護・ビハラー学会 (https://www.jabnvs.org/)	本団体は、「いのち」を主題とし、仏教を基にして、医療・福祉・教育等を中心に「いのち」へのかかわりを問い直し、その理論と方法、さらには実践について開拓することを目的とするものである。
10	日本ケベック学会 (http://www.ajeqsite.org/)	本団体は、日本において、ケベックを中心として、フランコフォニーに関する学術研究及び芸術文化交流の振興と推進を目的とするものである。
11	沖縄文化協会 (http://okinawabunka.c.ooco.jp/)	本団体は、沖縄の文化を研究し、その進歩、発展に寄与することを目的とするものである。

12	日本スポーツパフォーマンス学会 (https://sports-performance.jp/)	本団体は、日本国内のスポーツパフォーマンスの実践的研究に関心をもつ研究者と実践者による情報交換と相互交流を推進し、スポーツの実践に関わる専門家が共有できる実践知や身体知、理論知を創造・蓄積・発信することによって、スポーツの発展と普及に資することを目的とするものである。
----	--	---

令和 6 年度代表派遣実施計画の変更について

以下のとおり、令和 6 年度代表派遣実施計画の変更を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	国際宗教学宗教史学会 (IAHR) 理事会等	8 月 18 日 ～ 8 月 23 日	イエーテボリ (スウェーデン)	藤原 聖子 連携会員 (東京大学大学院人文社会系 研究科教授)	哲学委員会	・現地出席予定からオンライン出席に変更 ※実施計画及び派遣者については第 363 回幹事会 (令和 6 年 2 月 29 日) にて承認済み。
2	国際土壌科学連合 (IUSS) 中間会議	10 月 21 日 ～ 10 月 23 日 から 10 月 21 日 ～ 10 月 24 日 に変更	南京 (中国)	犬伏 和之 連携会員 (東京農業大学応用生物科学 部農芸化学科教授)	農学委員会・食 料科学委員会合 同 IUSS 分科会	・会期の変更 ※実施計画については第 363 回幹事会 (令和 6 年 2 月 29 日)、派遣者については第 364 回幹事会 (令和 6 年 3 月 25 日) にて承認済み。 ※現地出席予定

令和 6 年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣

	国際会議等	会 期		開催地及び用務地 (※ 1)	派遣候補者 (※ 2) (職名)	備 考 (※ 3)
			計			
1	第 23 回アジア学術会議	10 月 26 日 ～ 10 月 28 日	3 日	バングラデシュ (ダッカ)	臼井 恵美子 第一部会員 (一橋大学経済研究所教授)	第 1 区分
2					光石 衛 第三部会員 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授)	
3					大倉 典子 連携会員 (中央大学研究開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授)	
4					春日 文子 連携会員 (長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授)	
5					澁澤 栄 連携会員 (東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授)	
6					門田 有希 連携会員 (岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授)	

(※ 1) 現在アジア学術会議には、バングラデシュ、カンボジア、中国、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの 18 カ国・地域の 31 機関が加盟しており、一年毎に各国・地域が持ち回りで会議を開催。

(※ 2) 派遣候補者の会員・連携会員の種別については、26 期現在。

(※ 3) 令和 6 年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(令和 6 年 2 月 29 日日本学術会議第 363 回幹事会決定)に基づく区分。

令和6年度アジア学術会議に関する国際会議等への外国人の招へい者

	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第 23 回アジア学術会議	10 月 26 日 ～ 10 月 28 日	3 日	バングラデシュ (ダッカ)	M Zahid Hasan (プリンストン大学 ユージン・ヒギンズ物理学教授 /マサチューセッツ 工科大学客員教授)	第 1 区分
2					Tanusri Saha-Dasgupta (SN ボーズ国立基礎科学センター物性物理学グループリーダー)	
3					Avinash Dadhich (マニパル・ロースクール教授)	
4					Pulasthi Gunawardhana (スリ・ジャヤワルダナプラ大学工学部情報通信工学科上級講師)	
5					Liu Jun (中国農業大学植物防疫学院植物病理学科教授)	
6					Looi Lai Meng (マレーシア大学医学部病理学科特別教授)	
7					Mirjana Radović-Marković (バングラデシュ科学アカデミー海外フェロー)	
8					Syed Arshad Hussain (トリプラ大学物理学部教授)	
9					Ellen Bendt (ニーダーライン応用科学大学繊維・衣料研究所教授、繊維製品デザイン 研究責任者)	
10					Anik Bhaduri (Future Earth’s Sustainable Water Future Programme (Water Future) ディレクター、Future Earth-Asia Regional Committee 共同議長)	

公開シンポジウム
「ジェンダー・エクイティへの取り組み
～ナショナルセンターの役割と将来への期待～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）10 月 10 日（木）18：30 ～ 20：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

2025 年度（令和 7 年度）に第 6 次男女共同参画基本計画が策定される予定である。その男女共同参画活動推進の中でも近年、ナショナルセンターの在り方が議論されている。

本公開シンポジウムでは、ジェンダー・エクイティ推進の中で、大学、地方自治体、NPO 法人の立場から、ナショナルセンターとのこれまでの取組、その在り方や将来への期待について、広い関係者で情報を共有し、今後の活動に向けて議論を行う。

9. 次 第：

18:30～18:35 開催挨拶

高橋裕子（日本学術会議第一部会員、ジェンダー・エクイティ分科会委員長、津田塾大学学長）

18:35～18:55 講演 1 “ナショナルセンターへの期待～大学・研究機関から～”

林 香里（日本学術会議連携会員、東京大学理事・副学長、大学院情報学環教授）

18:55～19:15 講演 2 “ジェンダー平等に向けてのナショナルセンターの役割”

犬塚協太（静岡県立大学国際関係学部教授）

19:15～19:35 講演 3 “次世代育成をどう進めるか～女子中高生夏の学校の経験から～”

山本文子（NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト副代表理事、芝浦工業大学工学部教授）

19:35～19:55 会場との対話・全体総括

（ファシリテーター）

伊藤公雄（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授、大阪大学名誉教授）

森 初果（日本学術会議第三部会員、東京大学物性研究所教授）

19:55～20:00 閉会挨拶

島岡まな（日本学術会議第一部会員、ジェンダー・エクイティ分科会第6次男女共同参画基本計画小分科会委員長、大阪大学大学院法学研究科教授／副学長）

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「脳組織を人工的につくることの意味を考える
～科学者と哲学・倫理・宗教学者の対話から～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会
2. 共 催：日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合、一般社団法人日本再生医療学会（申請中）、科学研究費補助金「日本の生命医科学におけるオンラインベースの患者・市民の研究参画の研究」（21K00243）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）10月26日（土）14：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

ヒトの iPS 細胞や ES 細胞から脳組織を人工的につくる脳オルガノイド研究が大きく発展している。脳オルガノイド研究は、神経の発生プロセスについての基礎研究の進展や、神経関連疾患の原因解明や創薬の開発への利用が期待されている。しかしもう一方で、脳組織を人工的に作ることをめぐって、多くの倫理的問題が指摘されている。さらに、動物とヒトの細胞が混在するキメラを作ることも可能になり、ヒトの脳を持つ動物が作られる可能性も出てきている。

医学・生命科学を発展させ、人類に大きな利益をもたらしうると同時に、さまざまな倫理的問題を提起するこれらの研究について、私たちはどう考えればよいのか。本イベントでは、脳オルガノイド研究の最前線で研究に従事している科学者、生命をめぐる問題について倫理学・哲学・宗教学からアプローチしている研究者とともに、脳組織を人工的につくることの意味について多角的に検討する。

9. 次 第：

司会（第一部）：吉水 千鶴子（日本学術会議第一部会員／筑波大学名誉教授／公益財団法人東洋文庫研究部
研究員／日本宗教研究諸学会連合副委員長）

司会（第二部）：中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）

開会挨拶・趣旨説明

河野 哲也（日本学術会議第一部会員／立教大学文学部教授／日本哲学系諸学会連合事務局長）

第一部 講演とパネルディスカッション

話題提供1：高橋 淳（京都大学 iPS 細胞研究所所長・教授／一般社団法人日本再生医療学会常務理事）「培養皿の中の脳組織とは（仮）」

話題提供2：（調整中）

話題提供3：新川 拓哉（神戸大学大学院人文学研究科講師）「意識主体をめぐる予防原則（仮）」

話題提供4：澤井 務（広島大学大学院人間社会科学研究科特定教授）「脳オルガノイド研究と社会（仮）」

話題提供5：師 茂樹（日本学術会議連携会員、花園大学文学部教授）「脳オルガノイド研究と宗教学（仮）」

パネルディスカッション

コーディネーター：中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）

第二部 参加者との対話

進行方法についての説明：中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）

グループ討論

全体統括

閉会挨拶

吉水 千鶴子（日本学術会議第一部会員／筑波大学名誉教授／公益財団法人東洋文庫研究部研究員／日本宗教研究諸学会連合副委員長）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム
「国際シンポジウム：LGBTQ の権利保障をめぐる法整備の現状と課題」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会（予定）、法学委員会ジェンダー法分科会（予定）
2. 共 催：一般社団法人性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）「戦後日独における家族主義とセクシュアリティ規範の比較研究—LGBT の差別解消に向けて」（研究代表者：三成美保）
3. 後 援：ジェンダー法学会、日本ジェンダー学会、ジェンダー史学会、比較家族史学会（全て予定）
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）10 月 27 日（日）19：00 ～ 22：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

「LGBTI」に関する権利保障について、諸外国の先駆的な取り組みに学び、また社会に広く共有すべく、海外からパネリストを招聘し国際シンポジウムを開催する。パネルディスカッションでは、「LGBTI 差別に対抗する法的枠組みや取り組み」並びに「トランスジェンダーへのバックラッシュに対抗する取り組み」等に焦点を当てる。開催方法はオンラインとし、日英同時通訳を入れて意見交換する。なお、時差の関係で、開催時間が夜になる。

9. 次 第：

- 19:00～19:05 開会挨拶および趣旨説明 三成 美保（日本学術会議連携会員／追手門学院大学教授／奈良女子大学名誉教授）
- 19:05～19:35 基調講演
ジェシカ・スターン（アメリカ国務省 LGBTQI+人権促進担当特使）
- 19:35～21:55 パネルディスカッション
・19:35～19:40 パネル趣旨説明

コーディネーター：神谷 悠一（日本学術会議連携会員（特任）／一般社団法人性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会（LGBT法連合会）理事／事務局長）

・ 19:40～20:20 パネリスト報告（各 10 分）

①カイル・ナイト（ヒューマン・ライツ・ウォッチ LGBT 権利部・暫定部長代理）

②ニーケ・スラーヴィク（ドイツ連邦議会議員）あるいは、ベアテ・ルドルフ（ドイツ人権研究所局長）

③イ・スンヒョン（延世大学ロースクール客員教授）

④高井 ゆと里（群馬大学情報学部／情報学研究科准教授）

・ 20:20～21:10 パネルディスカッション

2 テーマ（1 テーマ 5 × 5 × 2）全 50 分

テーマ 1 LGBTI 差別に対抗する法的枠組みや取り組み

テーマ 2 トランスジェンダーへのバックラッシュに対抗する取り組み

・ 21:10～21:20 コメント（各 5 分）

木村 草太（日本学術会議連携会員／東京都立大学政治学研究科／法学部教授）

來田 享子（日本学術会議連携会員／中京大学スポーツ科学部教授）

・ 21:20～21:40 質疑応答

・ 21:40～21:55 まとめ

コーディネーター・パネリスト 4 名（1 人 3 分）

21:55～22:00 閉会挨拶 高橋 裕子（日本学術会議第一部会員／津田塾大学学長／教授）

総合司会 南野 佳代（日本学術会議第一部会員／京都女子大学副学長／法学部法学科教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「サステナビリティな社会を創るために公衆衛生はどうあるべきか」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会
2. 共 催：一般社団法人日本公衆衛生学会
(第 83 回日本公衆衛生学会総会において併催)
3. 後 援：日本生命科学アカデミー (申請中)
4. 日 時：令和 6 年 (2024 年) 10 月 30 日 (水) 15 : 25 ~ 17 : 00
5. 場 所：札幌コンベンションセンター (札幌市白石区東札幌 6 条 1 丁目 1 - 1)
(後日オンデマンド配信予定)
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

今後の Public Health にはヘルスケアサイエンスの範疇に収まらないものが必要であり、様々なセクターとコラボレーションすることが求められることに関係者が気づく。さらに、ポストコロナの時代、リスクの複雑化、不確実性の高まった時代において、公衆衛生がどのような課題に对应していかななくてはならないのか、そのためにどのような人材を育成していく必要があるのかを議論する。

9. 次 第：

座長 橋本 英樹 (日本学術会議連携会員 (特任) / 東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻教授)

中村 桂子 (日本学術会議連携会員 / 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際保健医療事業開発学分野教授)

15:25 開会挨拶

磯 博康 (予定) (日本学術会議副会長 / 国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長)

15:30 「パンデミック下の感染症政策に資する行動経済学研究：アカデミアと行政の協働による社会実装」

佐々木 周作 (大阪大学感染症総合教育研究拠点特任准教授)

15:45 「企業のサステナビリティの一端を担う産業保健の立場から」

- 戸津崎 貴文 (PwC Japan 合同会社産業医)
- 16:00 「学際領域としての医療経済学の立場から考える社会実装」
野口 晴子 (日本学術会議第一部会員／早稲田大学政治経済学術院教授)
- 16:15 「パブリックヘルス科学の超学際融合フィールドへの展開」
中村 桂子 (日本学術会議連携会員／東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究
科国際保健医療事業開発学分野教授)
- 16:30 総合討論
- 16:55 閉会挨拶
玉腰 暁子 (日本学術会議第二部会員／北海道大学大学院医学研究院教授)

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会 (分科会) 委員)

日本学術会議北海道地区会議学術講演会
「北海道から多文化共生を考える」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議北海道地区会議
2. 共 催：北海道大学
3. 後 援：公益財団法人日本学術協力財団
4. 日 時：令和6年（2024年）11月17日（日）13：30 ～ 17：30
5. 場 所：北海道大学学術交流会館（札幌市北区北8条西5丁目）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：無

8. 開催趣旨：

世界的に国境を越えた人の往来が盛んになると同時に、歴史的に積み残されてきた先住民の権利確立の重要性も増している現在、多様な文化・言語・出自を持つあらゆる人々が、人権を守られながら共に生きる社会を作るとは、重要な課題となっている。北海道は、アイヌという先住民の存在、全国平均を上回る速さで少子高齢化が進む中での外国人就労者の受け入れ、多数の外国人観光客の訪問など、多文化共生に関して考えるべき問題が多い地域である。この講演会では、先住民・マイノリティーと外国人に関わるさまざまなテーマを取り上げて、文化人類学からコンピュータ科学に至る多様な学問分野及び教育・医療・就労現場の視点から論じる。それにより、多文化共生とより良い異文化コミュニケーションの実現に向けてどのような社会的・行政的取組が必要なのか、学術界はどのような役割を果たすべきなのかを考える。

9. 次 第：

司会 玉腰 暁子（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院医学研究
院教授）

13:30-13:35 開会の挨拶
日本学術会議副会長 三枝 信子
（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長）

宇山 智彦（日本学術会議第一部会員・北海道地区会議代表幹事、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

- 13:35-14:05 講演1 マイノリティー女性と多文化共生
石原 真衣（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）
- 14:05-14:35 講演2 北海道における外国人労働者の受け入れと共生の課題
宮入 隆（北海学園大学経済学部教授）
- 14:35-15:05 講演3 北海道における帰国子女・外国にルーツのある児童生徒の現状と未来への課題
佐々木 ななみ（室蘭市立桜蘭中学校教諭）
- 15:05-15:15 休憩
- 15:15-15:45 講演4 日本における医療アクセスの向上に向けた外国人患者との異文化コミュニケーションの促進
フーマン・グーダルズィ（北海道大学大学院医学研究院准教授）
- 15:45-16:15 講演5 コンピュータ科学で繋がる多様性社会：北海道から始まる新たな未来
太田 香（室蘭工業大学大学院工学研究科教授・コンピュータ科学センター長）
- 16:15-17:25 総合討論
コメント：竹沢 泰子（日本学術会議第一部会員、関西外国語大学国際文化研究所長）
パネリスト：石原 真衣、宮入 隆、佐々木 ななみ、フーマン・グーダルズィ、太田 香
- 17:25-17:30 閉会の挨拶
有村 博紀（日本学術会議第三部会員、北海道大学大学院情報科学研究センター教授）

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）

日本学術会議中部地区会議学術講演会
「性はどうやって決まる？」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議中部地区会議
※中部8県の大学が持ち回り開催（年2回）
2. 共 催：岐阜大学
3. 後 援：公益財団法人日本学術協力財団
4. 日 時：令和6年12月6日（金）13：00 ～ 16：30（予定）
※同日の午前中に中部地区会議運営協議会、科学者懇談会各県幹事との打合せ会を開催
5. 場 所：OKB 岐阜大学プラザ（岐阜県岐阜市柳戸 1-1）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：無

8. 開催趣旨：

近年、ダイバーシティ、LGBTQ+など、性への関心が高まっている。これまでの議論では、人間社会のみが対象であったり、生物学的な研究報告であったりと、両者をつなぐ議論はあまり見られていない。そこで本会議では、性の決定要因を文理一体となって、様々な視点から考えることとしたい。

最初に文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞した宮脇氏（岐阜大）から、「どうぶつの生物学的な性-性決定遺伝 SRY について-」の基調講演をしていただくこととする。ほ乳類の性は、Y 染色体にある性決定遺伝子 SRY の有無によって決まるが、本報告は、マウスの SRY にこれまで知られていなかった隠れエキソンを発見し、それがコードする SRY-T がマウスの真の性決定因子であることを明らかにしたものであり、生物学のテーマの一つである性決定において鍵となる研究である。次いで、長縄氏（岐阜大）から雌雄同体カブトエビについて「オスらしさメスらしさを決めるのは何か」を甲殻類の視点から説明していただく。その後、人間に視点を移す。動物と同様に遺伝子やホルモンの影響で分化すると言われているが、人間は自分がどちらの性に属するのかを他者の視点で見ることができる点が動物と異なる。深尾氏（岐阜大）には、「性同一性障害から見た人の性

決定」についてお話しいただく。そして最後に松井氏(名古屋大)に、「性の多様性とスポーツ」という視点で、トランスジェンダーのスポーツ参加やフェミニズムとクィア、トランスライツ運動の発展を理論と政治運動の視点から解説していただく。

「性決定」を様々な視点から、包括的に考えようとするこの企画は、性決定の理解を深め、今後の多様な社会づくりへの意識改革に貢献できると考える。今回の講演会では、この主題に対する研究を理系・文系などの視点で捉え、学術的理解を深め今後の展望について議論したい。

9. 次 第：

(1) 13:00～13:10 開会挨拶

岐阜大学長 吉田 和弘

(2) 13:10～13:20 開会挨拶

日本学術会議副会長 日比谷 潤子

(日本学術会議第一部会員、国際基督教大学名誉教授)

(3) 13:20～13:30 主催者挨拶

日本学術会議中部地区会議代表幹事 高田 広章

(日本学術会議第三部会員、名古屋大学未来社会創造機構教授)

(4) 13:30～13:40 科学者との懇談会活動報告

中部地区科学者懇談会幹事長 松田 正久

(愛知教育大学名誉教授、元学長)

・日本学術会議第 192 回総会を傍聴して

中部地区科学者懇談会岐阜県幹事 山本 公德

(岐阜大学地域科学部教授)

(5) 13:40～16:30 学術講演会の演題及び演者

「性はどうやって決まる?」

・宮脇 慎吾 (岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科准教授)

「どうぶつの生物学的な性 ―性決定遺伝子 SRY について―」

・長縄 秀俊 (岐阜大学応用生物科学部特別協力研究員)

「オスらしさメスらしさを決めるのは何か―雌雄同体カブトエビ」

・深尾 琢 (岐阜大学保健管理センター教授)

「性同一性障害から見た人の性決定」

・松下 千雅子 (名古屋大学人文学研究科教授)

「性の多様性とスポーツ」

・質疑・まとめ

(6) 16:00～16:30 閉会挨拶 (司会)

日本学術会議中部地区会議運営協議会委員 大藪 千穂

(日本学術会議連携会員、岐阜大学副学長、教育学部教授)

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）

○国際会議の後援（2件）

以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」第21回年次総会

主催：特定非営利活動法人 STS フォーラム

期間：令和6年10月6日（日）～10月8日（火）

場所：国立京都国際会館

参加予定国数：80 各国・地域

申請者：特定非営利活動法人STSフォーラム 理事長 小宮山 宏

2. 2025 VIC サミットと授賞式

主催：米国電気電子学会（IEEE）

期間：令和7年4月23日（水）～4月24日（木）

場所：グランドプリンスホテル新高輪

参加予定国数：26 各国・地域

申請者：2025 IEEE VICS Local Operations Committee 委員長 相澤 清晴
(VICS: Vision, Innovation, and Challenges Summit)

※国際委員会8月29日承認、同国際会議主催等検討分科会8月9日承認

○国内会議の後援（6件）

以下について、後援の申請があり、関係する部及び委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 化学工学会第55回秋季大会特別シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」

主催：公益社団法人化学工学会 地域連携カーボンニュートラル推進委員会、
戦略推進センター CCUS 検討委員会

共催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDGs 検討委員会、
一般社団法人触媒学会

後援（予定）：経済産業省、環境省、林野庁、日本工学アカデミー、日本工学会、
日本化学連合

期間：令和6年9月10日（火）

場所：北海道大学 札幌キャンパス及びオンライン

参加予定者数：約200名

申請者：公益社団法人化学工学会
会長 森川 宏平

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

2. 化学工学会第55回秋季大会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行」

主催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDGs 検討委員会

共催（予定）：公益社団法人化学工学会 産学官連携センター、
公益社団法人化学工学会 男女共同参画委員会

共同主催（予定）：公益社団法人化学工学会 地域連携カーボンニュートラル推進委
員会

協賛（予定）：公益社団法人日本化学工業協会、公益社団法人新化学技術推進協会

期間：令和6年9月13日（金）

場所：北海道大学 札幌キャンパス及びオンライン

参加予定者数：約100名

申請者：公益社団法人化学工学会
会長 森川 宏平

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

3. データ駆動による課題解決型人文学の創成～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～KICKOFF SYMPOSIUM「AI×人文学ーデータ駆動による未来形成ー」

主催：大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館
後援（予定）：文部科学省
期間：令和6年12月1日（日）
場所：一橋講堂（東京都千代田区）及びオンライン（Youtube 配信）
参加予定者数：現地約200名、オンライン約300名
申請者：大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館
館長 渡部 泰明
審議付託先：第一部
審議付託結果：第一部承認

4. 「基礎医学研究から拓く次世代ヘルスケア」（日本学術会議機能医科学分科会 APPW2025 連携企画）

主催：第130回日本解剖学会・第102回日本生理学会・第98回日本薬理学会合同大会（略称：APPW2025）、日本解剖学会、日本生理学会、日本薬理学会
後援（予定）：日本生命科学アカデミー
期間：令和7年3月17日（月）～3月19日（水）
場所：幕張メッセ（国際会議場、国際展示場）
参加予定者数：約300名
申請者：第98回日本薬理学会年会年会長、APPW2025 大会長
赤羽 悟美
審議付託先：第二部
審議付託結果：第二部承認

5. 衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）主催 気候変動を学ぶシリーズ 第4回企画 気候変動の最新科学研究「世界がおかしい。地球は大丈夫なのか？」

主催：衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）（事務局：宇宙航空研究開発機構（JAXA））
期間：令和6年10月23日（水）
場所：新大手町ビル3階（Japan Climate Tech Lab（仮称、10月オープン予定））
参加予定者数：約100名
申請者：衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）事務局（宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門地球観測統括・衛星利用運用センター長）
前島 弘則
審議付託先：第三部
審議付託結果：第三部承認

6. 第22回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

主催：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会
期間：令和6年10月12日（土）
場所：中央大学茗荷谷キャンパス及びオンライン（Zoom ウェビナー）

参加予定者数：現地約 90 名、オンライン約 130 名

申請者：一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 第 22 期委員長

今井 桂子

審議付託先：科学者委員会

審議付託結果：科学者委員会承認

○今後の予定

●幹事会

第 3 7 1 回幹事会	令和 6 年 9 月 3 0 日（月）	1 4：3 0 から
第 3 7 2 回幹事会	第 1 9 2 回総会期間中に開催	
第 3 7 3 回幹事会	令和 6 年 1 1 月 2 8 日（木）	1 4：3 0 から
第 3 7 4 回幹事会	令和 6 年 1 2 月 2 0 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 7 5 回幹事会	令和 7 年 1 月 2 3 日（木）	1 4：3 0 から
第 3 7 6 回幹事会	令和 7 年 2 月 2 7 日（木）	1 4：3 0 から
第 3 7 7 回幹事会	令和 7 年 3 月 2 7 日（木）	1 4：3 0 から

●総会

第 1 9 2 回総会	令和 6 年 1 0 月 2 1 日（月）～2 3 日（水）
-------------	--------------------------------